

【1997年1月13日】平成9年度老人保健制度改革について（諮問書）

老人保健福祉審議会（第61回）

平成9年1月13日

老人保健福祉審議会

会長 鳥居 泰彦 殿

厚生大臣 小泉 純一郎

諮問書

老人保観制度を別添（第3の から まで及び 並びに第5を除く。）のとおり改正することについて、老人保健法（昭和57年法律第80号）第7条の規定に基づき、貴会の意見を求めます。

平成9年度医療保険改革について

第1 改正の趣旨

我が国の国民医療費は、急速な人口の高齢化等により毎年大幅に増加している。また、近年の経済の悪化もあり、医療保険財政は危機的な状況にある。今後、21世紀に向けて医療保険制度を安定的に維持していくためには、制度全般の総合的な改革が急がれるが、一方、当面の財政危機の回避を図ることは、こうした改革を進めていくためにも、喫緊の課題である。

このため、平成9年度においては、世代間の負担の公平等に配慮し、医療保険制度の安定的運営の確保を図るため、給付と負担の見直し等所要の措置を講ずるものであること。

第2 医療保険構造改革審議会（仮称）に関する事項

1 医療保険構造改革審議会（以下「審議会」という。）を創設すること。

2 審議会の構成は次のとおりとすること。

（1）構造改革会議

医療保険制度全般の総合的な改革について、医療提供体制との関連を含め調査審議するものとする。

（2）医療保険福祉会議

医療保険及び老人保健福祉の重要事項に関して調査審議するものとする。

これに伴い、医療保険審議会及び老人保健福祉審議会は廃止する。

イ 入院

1 日につき 1,000 円（現行は 1 日につき 710 円）

（低所得者 1 日につき 500 円（現行は 1 日につき 300 円（2 月限度）））

（2）一部負担（薬剤に係る一部負担を除く。）の額については、医療費の伸びに応じてスライド。

2 訪問指導に関する事項

訪問指導の対象者を拡大し、寝たきり老人等以外の在宅で療養中の者についても訪問指導を行えるものとする。

国家公務員共済組合制度等各種共済組合制度の改正

一部負担に関し、健康保険制度の改正に準じた改正を行うこと。

第 4 施行期日

平成 9 年 5 月 1 日から施行すこと。ただし、国民健康保険制度の改正については、一部負担に関する事項を除き、平成 9 年度分から適用すること。

第 5 平成 9 年度において検討又は改正すべき事項

- 1 医療計画上の必要病床数のあり方の見直し
- 2 医師・歯科医師の需給関係の見直し
- 3 一般用医薬品（市販薬）類似医薬品について、給付のあり方の見直し
- 4 入院時食事療養費の自己負担額について、在宅患者とのバランスに配慮した見直し
- 5 高額療養費の自己負担限度額についての見直し
- 6 国民健康保険料（税）の賦課限度額の 53 万円への引上げ